

知財情報、活動の広がり、、、

元日本化薬(株)知的財産部

松谷 貴己

アジア特許情報研究会創立 10 周年おめでとうございます。

主催者である伊藤徹男様のこれまでの弛まぬ努力に敬意を表します。

初めて伊藤様にお会いしたのは、2000 年頃に参加した日本知的財産協会知的財産情報検索委員会（以下 JIPA）でした。その後、検索競技大会（以下競技大会）の実施委員会で一緒にさせていただきました。

JIPA、競技大会に参加していたころの企業の事業活動は、日本を含む欧米の工業先進国中心であったと思います。その後、BRICs（もしくは BRICS）と言われるブラジル、ロシア、インド、中国のちに南アフリカを加えたものに広がってきました。世界経済のグローバル化に呼応し、経済発展が目覚ましい BRICS、特に中国の重要度が増してきました。そんな中での「アジア特許情報研究会」の活動が開始され、これまで闇の中にあった中国の特許の状況が徐々に明らかになってきました。また、中国に加えて、韓国、台湾、インド、そしてここ数年は、東南アジア諸国の特許情報へと活動は広がってきました。

これまで、知財情報は各国特許庁から整理されたデータが提供され、これらのデータをデータベースベンダーがサービスする商用データベースが中心でありましたが、アジア特許情報研究会の活動は、商用データベースへの収録が十分でなかった国・地域を活動の対象としてきました。この活動は知財情報に関わる多くの方にとって重要な情報源としての役割を果たしていると思います。そして、活動の成果を情報プロフェッショナルシンポジウム（INFOPRO）で発表し、広く共有していることも研究会の大きな特徴だと思います。

知財情報の世界では知財（主に特許）を基本にした団体、工業会（産業別）といった同業者の集まりを基にした組織のほかに、知財情報を扱う専門職としての調査の専門家（別名サーチャー）の団体等主に法人型の団体があります。アジア特許情報研究会は、これまでの法人型の団体と一線を画した個人型の集まりです。ここまで継続して活動してこられたのは伊藤様の尽力の賜物と思います。

最近では、特許調査の場面で AI の活用が注目されています。アジア特許情報研究会の活動も AI の活用に注目したグループが発足し多くの方が参加されています。アジア特許情報研究会は、時代のニーズを捉えた活動をしていることから、これからの知財情報の方向性を読み取る上で一つの指針を提供していると思います。